

石油化学工業協会 JPCA（略称：石化協（せつかきょう））

「石化協ニュースレター」＜創刊号＞ 2011年1月31日

◆ 目次

1. 「石化協ニュースレター」創刊にあたって
2. 年頭のご挨拶（石化協会長）
3. 石油化学工業とは
4. 石化協の今年の一年
5. 石化協の概要
6. 編集後記

1. 「石化協ニュースレター」創刊にあたって

皆様におかれましては、当石油化学業界への日頃の活動に対するご理解、ご協力、ご支援、誠にありがとうございます。

唐突ではございますが、石油化学工業協会よりニュースレターをご送付（又は配信）させていただきます。

日本の石油化学工業は、昭和30年代初期に誕生して以来50年を超え、世界中の人々の暮らし、経済の発展に大きく貢献し現在に至っております。当業界は、今日的なテーマである地球温暖化に係る環境、保全問題等に積極的に対応しながら、日常生活のあらゆる分野で使用されている基礎素材の安定供給と、次世代の先端技術を支える新素材の開発等に精力的に取り組んでおります。

しかしながら、具体的にどのように社会を支えているのかといった、当業界の社会貢献の真の姿、また、さらには昨今のグローバル化の流れの中で、産業として直面している共通の課題は何かといった当業界にまつわる内容について、一般には余りご理解頂いていないのではないかと考えているところです。

このため、このような現状認識のもと、当業界の考えや取り組みについて広く発信し、皆様一人ひとりに関わる話題についても多くの方々と一緒に考えていきたいと考え、誠に勝手ながら、このたび、ニュースレターを送付・配信させていただくことといたしました。

今後、順次タイムリーな話題を提供させていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

## 2. 年頭のご挨拶



石油化学工業協会  
会 長 高橋 恭平  
(昭和電工(株)代表取締役会長)

2011年の新春を迎え、謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、年頭にあたりご挨拶申し上げます。

振り返りますと、昨年日本経済は、急速な円高の進行等による厳しい経済情勢の中、政府による為替介入が行われ、また、11月末には新成長戦略実現に向けた円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策に係る補正予算が組まれる等、政府の積極的な対応が図られました。しかしながら、このような対応により円高の急速な進行が一服する等相応の効果があつたものの、自動車・家電等についての政策的支援制度の終了や外需の陰り等により、日本経済は依然として厳しい状況にあるものと考えております。

一方、私ども石油化学業界を振り返ってみますと、税制改正における原料ナフサの課税・非課税の議論を抜きにしては語ることはできない1年であったと言えます。

ナフサに係る石油石炭税については、平成23年度税制改正要望において、原料非課税の原則に則り租特法による免税ではなく本則による非課税恒久化を要望いたしました。しかしながら、逆に政府税制調査会では課税の方向で議論が展開され、石油化学業界として極めて憂慮すべき状況となりました。

その後、様々な議論を経た結果、原料ナフサの本則による非課税恒久化こそ実現できませでしたが、原料ナフサへの課税という危機的状況は乗り越えることができました。

これは、11月19日に、多くの賛同団体とともにナフサ非課税を訴える総決起大会を開催する等、私ども業界の様々な取り組みもさることながら、経済産業省を始めとする皆様方の多大なるご協力と、これに理解を示して頂いた与党の国会議員の方々のご支援の賜物であったものと非常に感謝いたしております。

さて、当協会では、広汎に亘る様々な活動に取り組んでおりますが、特に本年の取り組みについて、以下項目を絞って述べたいと思います。

一点目は、税制改正要望と地球温暖化対策への取り組みです。

石油化学製品の需要は、世界的にみると中国をはじめとして大きく伸長しており、中東や中国での大型新鋭設備の稼働も続いております。一方、国内においては、昨年の

政策措置に基づく自動車産業の活況等により、一時の低迷期に比べれば持ち直したとはいえ相変わらず国内需要は低迷しております。このため、石油化学製品においても結果的に輸出比率が高まっており、たださえ原料調達価格の安い中東等との厳しい国際競争に晒されているわが国石油化学産業の今後は予断を許しません。このような厳しい状況の中、各社は国際化に加え原料の多様化、無駄のない徹底した省資源化、エネルギー高効率設備の導入等に取り組んでいるところであり、協会としてもこうした会員会社の活動の環境整備となる税制・規制改革等に引き続き取り組んで参る所存です。

また、地球温暖化対策につきましては、産業界にとって非常に大きな問題であり、本年10月から導入されることとなっている環境税も踏まえつつ、当協会として引き続き他団体とも連携を図りながら適切に対応して参りたいと考えております。

二点目は、アジア石油化学工業会議（APIC）への取り組みです。

APICは、アジアの石油化学工業の健全な発展を目的として毎年開催されているもので、一昨年のソウル開催に続き、昨年は初めてムンバイで多くの参加者を得て成功裡に開催されました。

こうした中、本年5月には、APIC2011が当協会の主催により福岡で開催されます。当協会は、APICの創設メンバーとしてアジアを始め海外の石油化学関係団体との連携を深め、情報交換を図ってまいりましたが、APIC2011は、アジアから見た日本を知る絶好の機会でもあり、また、わが国石油化学産業をアピールする場でもあると考えており、その成功に向けて精力的に取り組んで参る所存です。

三点目は、安全対策への取り組みです。

石油化学産業にとって、「保安・安全の確保」は、最も重要な要件の一つであることは言うまでもありません。保安・安全の確保は地道な活動の積み重ねであり、技術力を向上させ一歩一歩確実に実施していくことが必要です。当協会においては、より高い保安・安全の水準を目指し、保安推進会議、事故事例巡回セミナー、保安研究会等を通じて運転技術や保安管理技術、設備管理技術等の向上を図ってきております。また一昨年制定された保安功労者を表彰する保安表彰制度も3年目を迎えることとなります。本年もさらに気を緩めることなく安全文化の醸成のため学習伝承や動機付けに焦点を絞った保安確保のための取り組みを推進して参る所存です。

以上、当協会は、厳しい経済情勢の中、豊かで暮らしやすい社会の実現に向けて日々努力を続けている会員会社の環境整備のための取り組みは勿論のこと、石油化学産業が広く社会に果たす役割と重要性を踏まえ、保安対策、税制改正要望、温暖化対策、広報活動等広汎に亘り積極的に活動して参りたいと存じます。今後とも当協会への一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、日本経済の早期の回復を願うとともに、皆様方の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶といたします。

以上

### 3. 石油化学工業とは

石油化学工業は石油や天然ガスを出発原料にして、化学反応による様々な生産工程を経て合成樹脂、合成ゴム、合成繊維原料など、ガソリンや灯油などの燃料とは全く違った用途・性質の“素材”を作る産業です。そのユーザー産業のすそ野は、自動車、家電、住宅、農林水産業、医療器具、包装、日用品・雑貨と幅広く、これら産業を通して私たちの生活に欠くことのできない製品を提供しています。

また、石油化学製品は“軽い”“強い”といった特性から温室効果ガス削減にも寄与し、地球温暖化防止に大きく貢献しています。

日本の石油化学工業は下流部門も含めると年間出荷額30兆円、雇用者数70万人、中小企業2万社を擁する日本の重要な基幹産業であり、上流部門はコンビナートを形成して地域経済の核をなしています。



写真はナフサ分解装置(エチレンプラント)

#### 4. 石化協の今年の一年 [石化協における今年の主要イベント紹介]

##### ◇APIC 2011(アジア石油化学工業会議 2011)

・会 期: 5月26日(木)~27日(金)

・会 場: ヒルトン福岡シーホーク(福岡市)

☞APICは、2000年の初開催以来、石油化学産業の最先端の情報を発信する場として、また、アジア内外との交流の場として、アジア石油化学産業の発展に貢献してきました。現在アジアの石油化学市場は世界最大の市場となり、APICの重要性や注目度も一層高まっています。

そのような中、今年は当協会主催により福岡市にて開催することになっています。 <詳細は、当協会HPをご覧ください。 [URL:http://www.jpca.or.jp](http://www.jpca.or.jp)>



##### ◇石油化学工業協会定時総会(予定)

・開催日: 7月7日(木) 16時~

・場 所: 経団連会館

##### ◇「保安推進会議」及び「保安表彰」(予定)

・開催日: 10月7日(金)

・場 所: 石垣記念ホール(港区赤坂)

☞保安推進会議は、会員企業相互の保安情報の交流を目的として毎年開催しており、今年は29回目となります。また、保安表彰は、優れた技能を有し、担当する現場又は部署において安全成績をあげた優秀な職長等の保安功労者として会長から表彰しており、今年は第3回目となります。

## 5. 石油化学工業協会の概要

石油化学工業協会は、昭和32年2月に結成された「石油化学工業懇話会」を母体に昭和33年6月に設立されました。発足時の会員会社は10社でしたが、現在では31社となっております。

石油化学工業協会は会員相互の親睦、連絡、協調を図り、石油化学工業の健全な発達と国民経済の発展に寄与することを目的としております。

[主な活動内容]

- ・石油化学工業の調査研究、統計の作成、資料及び情報収集頒布
- ・石油化学工業に関する知識の啓発及び普及宣伝
- ・石油化学工業に関する意見の発表及び建議
- ・石油化学工業関連業界との連絡



## 6. 編集後記

関係者の皆様へ広く情報発信するという意味を込めまして、創刊号を送付させていただきました。当協会初めての試みであり、手探りの状態です。

不慣れな点もあろうかと思いますが、今後さらに内容を充実させ、皆様のお役に立てる有意義なものにしていきたいと考えております。

忌憚のないご意見、ご要望、及び投稿などをお待ちしております。

メールアドレス; [inquiries\\_hp@jpca.or.jp](mailto:inquiries_hp@jpca.or.jp)

次回をお楽しみに。(編集チーム一同)

---

・「**石化協ニュースレター**」の配信中止・登録内容の変更等はこちらまで。

メールアドレス; [inquiries\\_hp@jpca.or.jp](mailto:inquiries_hp@jpca.or.jp)

石油化学工業協会 総務部 (お問い合わせ先:百瀬)  
〒104-0033 東京都中央区新川 1-4-1 住友不動産六甲ビル  
TEL. 03-3297-2019  
Fax 03-3297-2017  
[URL:http://www.jpca.or.jp](http://www.jpca.or.jp)

